「高齢期の家族関係に関する調査研究」

Ⅰ　調査の概要

1　調査の概要

(1)　調査の目的

介護保険制度が 2000 年 4 月に施行されたことにより、高齢者の介護の主体は家族によるサポートから公的なサービスへと、新たな一歩を踏み出した。これまでの高齢者介護政策を振り返ると、親子の同居を「福祉の含み資産」と位置づける「日本型福祉論」が長らく展開され、「家族介護優先」原則が政策的に転換したのはゴールドプラン（1989 年）以降のことであった。「介護の社会化」に向けての政策的萌芽は 1990 年代になって徐々に形をなしてきたが、介護保険制度の成立によってはじめて制度的基盤が整ったといえる。一方、個々人の意識についてみると、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」と考えも根強い。近年の同居率の低下、少子化や女性の就業構造の変化、各種の調査結果等を総合すると、従来の同居型身体介護から、近居・別居による公私のサポートの組合せといった介護のあり方が理想の１つとして想定できる。また、高齢期の夫婦関係に関する研究は、親子関係の研究に比べて、これまで十分ではなかったことが以前より指摘されているが、高齢期における配偶者の役割は、今後ますます重要になると考えられる。

本研究では、このような現状を踏まえ、高齢期の夫婦関係を中心に、家族関係と老後の住まい方についての意識と行動について検討した。

(2)　調査の方法

調査は 2003 年 3 月 1 日(土)～3 月 16 日(日)の期間に、東京都小平市に居住している夫年齢 70～79 歳の夫婦のみ世帯の夫と妻 400 組（800 人）を対象として、訪問面接法により実施された。

(3)　回収数（率）

有効回収数（率）

	対象数	完了数	完了率
夫	400（人）	292（人）	73.0（%）
妻	400（人）	291（人）	72.8（%）
合　計	400（組）	270（組）	67.5（%）

調査不能理由（単位：人）

調査不能数	拒否	病気・ケガ	一時不在	転居	対象不適格
夫（108）	70	10	9	5	14
妻（109）	75	8	5	5	16

2　結果の概要

夫婦ともに高い結婚満足度－満足度の差の背景にある夫の手段的依存

高齢夫婦の結婚満足度は夫婦ともにきわめて高いが（12 点満点中、妻 9.4 点、夫 10.1 点）、満足度の度合いには夫婦の温度差が認められた。妻の多くは夫が自分に手段的に依存していると感じており、このことが妻にとっては結婚満足度を低下させる要因をなしていることが示唆された。

妻に顕著な夫婦同伴行動の結婚満足度への効果

「外食」「デパートでの買い物」「散歩」「映画、観劇、音楽会や花見などの行楽」「泊まりがけの旅行」「子どもの家への訪問」の同伴行動頻度についてたずねた。「デパートでの買い物」「散歩」以外は少なくとも年 1 回以上、夫婦そろって行動する人が過半数を占め、とりわけ「子どもの家への訪問」や「泊まりがけの旅行」では同伴行動が多かった。他方、「散歩」については夫婦別行動、「デパートでの買い物」については、夫は妻と行くことが多いが、妻は別行動が多いことが伺われた。夫婦とも、同伴行動の個数が多い人ほど結婚満足度の得点が高い傾向が認められたが、この傾向は妻でより顕著であった。

高齢夫婦の意見の不一致は少ない

「食べ物の好み」「子との付き合い方」「孫との付き合い方」「自分の健康管理」「配偶者の健康管理」「お金の使い方」の夫婦間の意見の不一致をたずねた。全般に不一致なしという回答が多数を占め、もっとも不一致が多い「食べ物の好み」でも不一致ありは 3 割前後にとどまった。

高齢期の親子関係－母と娘の絆の強さ

子どもとのふだんのつきあいでは、「プレゼントをもらった」「プレゼントをあげた」「一緒にいてほっとする」「一緒におしゃべりをする」などの交流の割合が高く、「金銭援助をしてあげた」「金銭援助をしてもらった」「用事をしてあげた」「用事をしてもらった」「相談事を聞いてあげた」「相談事を聞いてもらった」などのサポートの授受については割合が低かった。妻－息子間、妻－娘間、夫－息子間、夫－娘間のつきあいを比較すると、母娘関係の強さが浮かび上がった。

子どもとの同居希望はわずか－強い居住継続意向

子どもとの同居希望、将来の同居予定をもつ人の割合は、夫婦とも 1 割に満たなかった。また、自分の要介護時、配偶者の要介護時、配偶者の死別時についても、現在の住まいへの居住継続意向が強かった。ただし、居住形態別にみると、借家層で「公的なケア付き住宅」や「公的な介護専門機関」へのニーズが比較的高い点も明らかになった。介護サービスの利用意向は夫婦とも高かった。

◆研究メンバーと担当◆

西村 昌記	ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員	Ⅰ～Ⅲ章
水嶋 陽子	常磐大学人間科学部助教授	Ⅳ章
矢部 拓也	徳島大学総合科学部専任講師	Ⅴ～Ⅵ章
古谷野 亘	聖学院大学人文学部教授	
高木 竜輔	ダイヤ高齢社会研究財団研究助手	

高齢期の家族関係に関する調査研究

2003年10月

発行：財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

〒113-0033　東京都文京区本郷3-28-8 日内会館

電話　03-5802-1631／FAX　03-5802-1620